

*** 令和4年の国（経産省）主要補助金早見表（2022年3月16日時点） ***

令和4年3月16日作成：矢埜：YANOマネージメントオフィス

補助金名	経産省																																																																																						
	事業再構築補助金	ものづくり補助金	持続化補助金	IT導入補助金	事業承継・引継ぎ補助金																																																																																		
事務局	パソナ	中央会	商工会・商工会議所	サービスデザイン推進協議会	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社																																																																																		
補助金タイプ	設備投資・販路開拓	設備投資	販路開拓・販売促進	ITソフト導入（インボイス枠はハードも対象）	*経営革新型：設備投資・販路開拓 *専門家活用型：M&A関連費用（仲介料、デューデリ費用）																																																																																		
事務局サイト	https://jijyou-saikouchiku.go.jp/	https://portal.monodukuri-hoio.jp/	https://rl.rizokukahojokin.info/	https://www.it-hoio.jp/2022/	https://jsh.go.jp/																																																																																		
PRチラシ	https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/2021/hosei/jigyosaikoutiku.pdf?0215	https://seisansei.smri.go.jp/pdf/0101.pdf	https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/2021/hosei/jizoku01.pdf	https://seisansei.smri.go.jp/pdf/0103.pdf	https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/2021/1224/003_shoukei.pdf																																																																																		
概要説明資料	https://jijyou-saikouchiku.go.jp/pdf/hoseiyosan_gaivou.pdf	https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/2021/hosei/mono.pdf?0303	https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/2021/hosei/jizoku02.pdf	https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/2021/hosei/IT.pdf																																																																																			
キャッチフレーズ	ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応するための企業の思い切った事業再構築を支援。 2021年度に続いて、2022年度も3回の公募があります。（予想：6月締切、9月締切、12月締切）	経営革新に設備投資するチャンス	販路開拓を目指す皆様へブランド力を高めたい商品を宣伝したいHPを開発した	*ITで業務効率化・データ活用をしたい働き方改革・コロナ対策を進めたい全社的なDXを進めたい。 *特に令和4年度は、（令和5年度）インボイス制度導入への対応も見据えつつ、企業間取引のデジタル化を強力に推進。	M&A等を通じた事業承継を契機に、経営革新等に挑戦する中小企業に対し、設備投資・販路開拓等に必要な経費を支援します。																																																																																		
令和4年度のトピックス	1. 売上高10%減少要件の緩和 2. 回復・再生応援枠の新設（旧「非常事態宣言特別枠」とほぼ同じ） 3. グリーン成長枠の新設 4. 通常枠の補助上限額の見直し（下の補助額のとおり）	1. 従業員規模に応じた補助上限額の設定（下の補助金額のとおり） 2. 回復型賃上げ・雇用拡大枠の新設 3. デジタル枠の新設 4. グリーン枠の新設	1. 成長・分配強化枠の新設 2. 新陳代謝枠の新設 3. インボイス枠の新設 4. 「地域資源型」、「地域コミュニティ型」の事業者の優先採択	1. デジタル化基盤導入類型の新設 *インボイス制度導入への対応も見据えつつ、企業間取引のデジタル化を強力に推進。 *会計ソフト、受発注ソフト、決済ソフト、ECソフトに補助対象を特化 *クラウド利用料を2年分まとめて補助 *PC・タブレット、レジ・券売機等の購入を補助対象に追加	*他の主要補助金同様に「通年公募」となる！（4月以降3～4回程度の公募と予想！）																																																																																		
補助額・補助率	<table border="1"> <thead> <tr> <th>申請類型</th> <th>補助上限額(※1)</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>最低賃金枠 （最低賃金引上げの影響を受け、その原資の確保が困難な特に業況の厳しい事業者に対する支援）</td> <td>500万円、1,000万円、1,500万円(※2)</td> <td>中小3/4、中堅2/3</td> </tr> <tr> <td>回復・再生応援枠 （引続き業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む事業者に対する支援）</td> <td>2,000万円、4,000万円、6,000万円、8,000万円(※2)</td> <td>中小2/3、中堅1/2(※3)</td> </tr> <tr> <td>大規模資金引上げ （多くの従業員を雇用しながら、継続的な資金引上げに取り組むために、従業員を留めて生産性を向上させる事業者に対する支援）</td> <td>1億円</td> <td>中小1/2、中堅1/3</td> </tr> <tr> <td>グリーン成長枠 （研究開発・技術開発又は人材育成を行いつつ、グリーン成長戦略「実行計画」149号の課題の解決に資する取組を行う事業者に対する支援）</td> <td>中小1億円、中堅1.5億円</td> <td>中小1/2、中堅1/3</td> </tr> </tbody> </table> <p>【※1】 補助下限額は100万円 【※2】 従業員規模により異なる 【※3】 6,000万円枠は1/2（中小のみ）、4,000万円枠は1/3（中堅のみ）</p>	申請類型	補助上限額(※1)	補助率	最低賃金枠 （最低賃金引上げの影響を受け、その原資の確保が困難な特に業況の厳しい事業者に対する支援）	500万円、1,000万円、1,500万円(※2)	中小3/4、中堅2/3	回復・再生応援枠 （引続き業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む事業者に対する支援）	2,000万円、4,000万円、6,000万円、8,000万円(※2)	中小2/3、中堅1/2(※3)	大規模資金引上げ （多くの従業員を雇用しながら、継続的な資金引上げに取り組むために、従業員を留めて生産性を向上させる事業者に対する支援）	1億円	中小1/2、中堅1/3	グリーン成長枠 （研究開発・技術開発又は人材育成を行いつつ、グリーン成長戦略「実行計画」149号の課題の解決に資する取組を行う事業者に対する支援）	中小1億円、中堅1.5億円	中小1/2、中堅1/3	<table border="1"> <thead> <tr> <th>申請類型</th> <th>補助上限額(※1)</th> <th>補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通常枠</td> <td></td> <td>1/2(※2)</td> </tr> <tr> <td>回復型賃上げ・雇用拡大枠(※3)</td> <td>750万円、1,000万円、1,250万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>デジタル枠</td> <td></td> <td>2/3</td> </tr> <tr> <td>グリーン枠</td> <td>1,000万円、1,500万円、2,000万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">従業員規模</th> <th colspan="2">補助上限金額</th> <th rowspan="2">補助率</th> </tr> <tr> <th>第9回締切まで</th> <th>第10回締切以降</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5人以下</td> <td colspan="2">750万円以内</td> <td rowspan="3">【中小企業】1/2以内 【大企業】事業者、再生事業者 2/3以内</td> </tr> <tr> <td>6人～20人</td> <td colspan="2">1,000万円以内</td> </tr> <tr> <td>21人以上</td> <td colspan="2">1,250万円以内</td> </tr> </tbody> </table>	申請類型	補助上限額(※1)	補助率	通常枠		1/2(※2)	回復型賃上げ・雇用拡大枠(※3)	750万円、1,000万円、1,250万円		デジタル枠		2/3	グリーン枠	1,000万円、1,500万円、2,000万円		従業員規模	補助上限金額		補助率	第9回締切まで	第10回締切以降	5人以下	750万円以内		【中小企業】1/2以内 【大企業】事業者、再生事業者 2/3以内	6人～20人	1,000万円以内		21人以上	1,250万円以内		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">申請類型</th> <th rowspan="2">補助上限額</th> <th rowspan="2">補助率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通常枠</td> <td>50万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>成長・分配強化枠 （成長・分配強化枠 最低賃金より30日以上引き上げを行う事業者 （労働力不足）や事業規模の拡大）</td> <td>200万円</td> <td>2/3 （成長・分配強化枠の一部の類型において、大手事業者は3/4）</td> </tr> <tr> <td>新陳代謝枠 （創業や後継ぎ候補者の新たな取組）</td> <td>200万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>インボイス枠 （インボイス発行事業者への転換）</td> <td>100万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	申請類型	補助上限額	補助率	通常枠	50万円		成長・分配強化枠 （成長・分配強化枠 最低賃金より30日以上引き上げを行う事業者 （労働力不足）や事業規模の拡大）	200万円	2/3 （成長・分配強化枠の一部の類型において、大手事業者は3/4）	新陳代謝枠 （創業や後継ぎ候補者の新たな取組）	200万円		インボイス枠 （インボイス発行事業者への転換）	100万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">申請類型</th> <th colspan="3">令和3年度補正予算（デジタル化基盤導入枠） （2,001億円の内訳）</th> </tr> <tr> <th>デジタル化基盤導入類型</th> <th colspan="2">複数連携IT導入類型</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">補助額</td> <td>ITツール</td> <td>PC等</td> <td>レジ等</td> </tr> <tr> <td>～50万円以下</td> <td>50万円超～350万円</td> <td>～10万円</td> </tr> <tr> <td>～20万円</td> <td>～20万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">補助率</td> <td>3/4</td> <td>2/3</td> <td>1/2</td> </tr> </tbody> </table> <p>【a】デジタル化基盤導入類型の対称経費 【b】それ以外の経費 ※補助上限額は50万円×参加事業者数、補助率は2/3 （1事業者あたりの補助上限額は、3,000万円（a+b）及び事務費・専門家費）</p> <p>対象経費 ソフトウェア購入費、クラウド利用料（クラウド利用料2年分）、ハードウェア購入費、導入関連費 【複数連携IT導入類型のみ】事務費・専門家費</p>	申請類型	令和3年度補正予算（デジタル化基盤導入枠） （2,001億円の内訳）			デジタル化基盤導入類型	複数連携IT導入類型		補助額	ITツール	PC等	レジ等	～50万円以下	50万円超～350万円	～10万円	～20万円	～20万円		補助率	3/4	2/3	1/2	<p>①経営革新事業</p> <p>事業承継・M&A後の経営革新（設備投資・販路開拓等）に係る費用を補助</p> <p>*創業支援型 他の事業者が保有している経営資源を引き継いで創業した場合 *経営者交代型 親族や事業外より経営資源を引き継いだ場合 *M&A型 M&A（株式譲渡、事業譲渡等）により経営資源を引き継いだ場合</p> <p>②専門家活用事業</p> <p>M&A等の専門家に係る費用（ファイナンシャルアドバイザー（FA）や仲介に係る費用）、デューデリジェンス、セカンドオピニオン、表明保証保険料等を補助</p> <p>*買い手支援型 M&Aに伴い経営資源を譲り受ける予定の中小企業等 補助率 2/3補助 補助上限 600万円 ※M&Aが成功した場合に200万円</p> <p>*売り手支援型 M&Aに伴い自社が有する経営資源を譲り出す予定の中小企業等 補助率 2/3補助 補助上限 600万円 ※M&Aが成功した場合に200万円</p>
申請類型	補助上限額(※1)	補助率																																																																																					
最低賃金枠 （最低賃金引上げの影響を受け、その原資の確保が困難な特に業況の厳しい事業者に対する支援）	500万円、1,000万円、1,500万円(※2)	中小3/4、中堅2/3																																																																																					
回復・再生応援枠 （引続き業況が厳しい事業者や事業再生に取り組む事業者に対する支援）	2,000万円、4,000万円、6,000万円、8,000万円(※2)	中小2/3、中堅1/2(※3)																																																																																					
大規模資金引上げ （多くの従業員を雇用しながら、継続的な資金引上げに取り組むために、従業員を留めて生産性を向上させる事業者に対する支援）	1億円	中小1/2、中堅1/3																																																																																					
グリーン成長枠 （研究開発・技術開発又は人材育成を行いつつ、グリーン成長戦略「実行計画」149号の課題の解決に資する取組を行う事業者に対する支援）	中小1億円、中堅1.5億円	中小1/2、中堅1/3																																																																																					
申請類型	補助上限額(※1)	補助率																																																																																					
通常枠		1/2(※2)																																																																																					
回復型賃上げ・雇用拡大枠(※3)	750万円、1,000万円、1,250万円																																																																																						
デジタル枠		2/3																																																																																					
グリーン枠	1,000万円、1,500万円、2,000万円																																																																																						
従業員規模	補助上限金額		補助率																																																																																				
	第9回締切まで	第10回締切以降																																																																																					
5人以下	750万円以内		【中小企業】1/2以内 【大企業】事業者、再生事業者 2/3以内																																																																																				
6人～20人	1,000万円以内																																																																																						
21人以上	1,250万円以内																																																																																						
申請類型	補助上限額	補助率																																																																																					
			通常枠	50万円																																																																																			
成長・分配強化枠 （成長・分配強化枠 最低賃金より30日以上引き上げを行う事業者 （労働力不足）や事業規模の拡大）	200万円	2/3 （成長・分配強化枠の一部の類型において、大手事業者は3/4）																																																																																					
新陳代謝枠 （創業や後継ぎ候補者の新たな取組）	200万円																																																																																						
インボイス枠 （インボイス発行事業者への転換）	100万円																																																																																						
申請類型	令和3年度補正予算（デジタル化基盤導入枠） （2,001億円の内訳）																																																																																						
	デジタル化基盤導入類型	複数連携IT導入類型																																																																																					
補助額	ITツール	PC等	レジ等																																																																																				
	～50万円以下	50万円超～350万円	～10万円																																																																																				
	～20万円	～20万円																																																																																					
補助率	3/4	2/3	1/2																																																																																				
	補助対象費用	内装費も設備投資に含まれる。（建物費は、新築の場合、一定の制限を設ける） 補助事業に係る販促費等も補助対象とする。	機械装置、外注費など 建物・内装費は対象外	販路開拓・お客さんを増やすための費用であれば、ほとんど対象。（汎用品は対象外）	ITソフト・アプリが対象。 *今回からクラウド利用料が2年分対象 *デジタル化基盤導入型では、PC、レジ等の「購入」も補助対象。	*経営革新型：設備投資・販路開拓・人件費を含めほとんどの経費が対象 *専門家活用型：M&A仲介料、デューデリ費用などの専門家経費																																																																																	
公募スケジュール	2022年4月以降に3回程度の公募を実施予定。 （予想：6月締切、9月締切、12月締切）	通年公募（2022年度まで）次回公募締切は5月11日。 3か月毎に年に4回締切を設ける。	通年公募（2022年度まで） 通常枠は、4か月毎に年に3回締切を設ける予定。 その他の申請枠の公募スケジュールは、今後公表予定。	通年公募（2022年度まで） 近日中に公募スケジュールは公表される予定。	通年公募（2022年度まで） 近日中に公募スケジュールは公表される予定。																																																																																		
採択率	令和3年度の公募実績は以下のとおり。 *通常枠：37%前後（3社に1社） *緊急事態宣言特別枠：67%（3社に2社） *最低賃金枠：75～80%	令和3年度の公募実績は以下のとおり。 *一般型：45～60%前後	令和3年度の公募実績は以下のとおり。 *45～70%前後	令和3年度の公募実績は以下のとおり。 *55～60%前後	令和3年度の公募実績は以下のとおり。 *経営革新型：50～55% *専門家活用型：80～90%																																																																																		